

注3

大学番号：私593

[平成23年度設置]

計画の区分：学部・学科の設置

注1

届出

第一工業大学 工学部 航空工学科

第一工業大学 工学部 自然環境工学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 都築教育学園
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウガクカチョウ サ フルソ トシロウ
教学課長補佐 古園 敏郎

電話番号 0995-45-0640

（夜間） 090-1195-4759

F A X 0995-47-2083

e-mail t-furuzono@daiichi-koudai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部・学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

- 1 概要等
- 2 授業科目の概要
- 3 施設・設備の整備状況，経費
- 4 既設大学等の状況
- 5 教員組織の状況
- 6 留意事項に対する履行状況等
- 7 その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学 校 法 人 都 築 教 育 学 園

(2) 大 学 名

第 一 工 業 大 学

(3) 大学の位置

〒899-4395

鹿児島県霧島市国分中央1丁目10番2号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ツヅキ ミキエ) 都築 美紀枝 (平成15年7月)		
学 長	(ヨシタケ タケト) 吉武 毅人 (平成20年2月)		
学 部 長	(カワサキ サトシ) 川崎 三十四 (平成22年4月)	(ヤマオ カズヒロ) 山尾 和廣 (平成24年4月)	任期満了による 平成24年4月1日(24)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等（工学部 航空工学科）

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成21年度開設の4年制の学科の場合（平成24年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 航空工学科 学士（工学）	4 年	60 人	年次 人	240 人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	対象年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A	入学定員	60人	—人	60人	—人	人	人	人	人	0.40倍	
		(0)		(0)		()		()			
		[—]		[—]		[]		[]			
	志願者数	40		36							
		(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
		[—]	[—]	[1]	[—]	[]	[]	[]	[]		
	受験者数	40		36							
		(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
		[—]	[—]	[1]	[—]	[]	[]	[]	[]		
	合格者数	40		36							
		(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
		[—]	[—]	[1]	[—]	[]	[]	[]	[]		
B	入学者数	33		24							
		(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
		[—]	[—]	[1]	[—]	[]	[]	[]	[]		
	入学定員超過率 B／A	0.55		0.40							

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[-] 33	[-] -	[1] 24	[-] -	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[-] 28	[-] -	[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	[]	[]	
4 年次							[]	[]	
計							[]	[]	
	[-] 33		[1] 52		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等（工学部 自然環境工学科）

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成21年度開設の4年制の学科の場合（平成24年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 自然環境工学科 学士（工学）	4年	50人	年次 人	200人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5 0 人	— 人	5 0 人	— 人	人	人	人	人	0.82倍	
	(0)		(0)		()		()			
	[—]		[—]		[]		[]			
志願者数	47		54							
	(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	47		53							
	(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	47		53							
	(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	42		41							
	(0)	(—)	(0)	(—)	()	()	()	()		
	[—]	[—]	[4]	[—]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B／A	0.84		0.82							

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について **外数で** 記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について **内数で** 記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は **小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ー] 42	[ー] ー	[4] 41	[ー] ー	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[ー] 38	[ー] ー	[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	[]	[]	
4 年次							[]	[]	
計	[ー] 42		[4] 79		[]		[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) 一④ 調査対象学部等の退学者等の状況 (工学部 航空工学科)

区 分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	33 人	5 人	平成23年度	5 人	0 人	就職(4人), 他の教育機関への転学(1人)	15.2 %
			平成24年度	0 人	0 人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	24 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
合 計	57 人	5 人					8.8 %

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
 - ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
- (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況 (工学部 自然環境工学科)

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	42 人	4 人	平成23年度	3 人	0 人	就職(2人), 経済的(1人)	9.5 %
			平成24年度	1 人	0 人	学生個人の心身に関する事情(1人)	
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	41 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		0 %
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
合 計	83 人	4 人					4.8 %

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格 (いわゆる「留学ビザ」) により、我が国の大学 (大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校 (専門課程) 及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合 (%) を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下 (○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 航空工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	日本の歴史	1前		2		1					
	世界の歴史	1後		2		1					
	やさしい哲学	2前		2			1				
	現代社会に生きる倫理	2後		2			1				
	体育実技Ⅰ	2前		1		1					
	体育実技Ⅱ	2後		1		1					
	現代社会の諸相	1後		2				1			
	日本国憲法	3前		2				1			
	法学	3後		2				1			
	経営学総論	1後		2				1			
	技術と経営	2前		2		1					
	修学基礎	1前	1			6	2				
	数学入門演習	4前		2			2	2			教育効果に配慮し、科目変更(24)
	数学入門	1前	4				2	2			教育充実のため、科目の追加(24)
	工学基礎数学	1後		4			2	2			教育充実のため、科目の追加(24)
	微分積分学	1後	4				1				
	微積分学演習	4後		1			1				教育効果に配慮し、科目変更(24)
	応用微積分	1後		2			1				教育充実のため、科目の追加(24)
	多変数の微分積分	2前		2			1				
	線形代数	2後		2				1			
	物理学入門演習	4前		2			1	2	1		教育効果に配慮し、科目変更(24)
	物理学入門	1前	4				1	2	1		教育充実のため、科目の追加(24)
	物理学	1後	4				1				
	工学基礎物理	1後		4			1	2	1		教育充実のため、科目の追加(24)
	物理学演習	4後		1			1				教育効果に配慮し、科目変更(24)
	工学物理	1後		2			1				教育充実のため、科目の追加(24)
	現代物理学	2前		2			1				
	化学入門	2前		2		1					
	高分子化学	2後		2		1					
	技術者倫理	3後		1		6	2				
	産業と人間	1前		2				1			
	英語入門演習	1前		2			1	3			
	実用英語	1後	4				1	1			
	総合英語Ⅰ	2前		2			1	1			
	総合英語Ⅱ	2後		2			1	1			
	英会話入門	3前		2					1		
	基礎英会話	3後		2					1		
	基礎ドイツ語	1前		2			1				
	ドイツ語	1後		2			1				
	コミュニケーション技術Ⅰ	1前	1			6	2				
	コミュニケーション技術Ⅱ	3後	1			6	2				
	インターンシップ(事前指導)	2後		1				1			
	就業力演習(キャリア教育)	3前	2			1	1				
	テーマデザイニング	1前		2		1					
	経営リーダーシップ論	3後		2		1					
専門基礎科目	関数論	2後		2				1			
	複素数と行列計算	2前	2			1					
	ベクトル解析とフーリエ級数	2後		2		1					
	応用推計学Ⅰ(基礎編)	4前		2				1			
	応用推計学Ⅱ(演習編)	4後		2				1			
	電気工学概論	2前		2		1					担当者異動による担当者の変更(24)
	工業力学	1後		2		1					
	微分方程式	2前		2				1			
	コンピュータリテラシー	1前後	2			1					
	情報リテラシー	2前		2		1					
	ネットワークコンピュータ	3前		2		1					担当者の変更(24)
	JAVAプログラミング	3後		2				1			

専門応用科目	航空機概論	1 前		2		1					
	航空機力学Ⅰ	2 前	2			1					
	航空機力学Ⅱ	2 後	2			1					
	飛行力学の基礎	4 前		2		1					
	航空機の過渡運動	4 後		2		1					
	空気力学の基礎	3 前	2			1					
	粘性力学の基礎	3 後	2			1					
	圧縮性空気の力学	4 前	2			1					
	高速気体力学	4 後		2		1					
	ヘリコプター概論	4 前		2		1					
	航空宇宙材料	1 前		2		1					担当者辞任による担当者の変更(24)
						1					
	材料力学基礎	2 前	2			1					
	材料力学Ⅰ	2 後	2			1					
	材料力学Ⅱ	3 前	2			1					
	航空機構造力学Ⅰ	3 後	2			1					
	航空機構造力学Ⅱ	4 前		2		1					
	熱力学基礎	2 前	2			1					担当者辞任による担当者の変更(24)
						1					
	工業熱力学	2 後	2			1					担当者辞任による担当者の変更(24)
						1					
	推進工学	3 前	2			1					担当者異動による担当者の変更(24)
						1					
	ジェットエンジン	3 後	2			1					担当者異動による担当者の変更(24)
						1					
	宇宙科学概論	1 後		2		1					担当教員不在のため今年度休講(24)
	宇宙工学概論	2 前		2		1					担当者異動による担当者の変更(24)
						1					
	ロケットエンジン	3 前	2			1					担当者異動による担当者の変更(24)
						1					
	電気推進	1 後		2		1					担当教員不在のため今年度休講(24)
	伝熱工学	1 後		2		1					担当教員不在のため今年度休講(24)
	現代宇宙論	2 後		2			4				受講生極小のため今年度休講(24)
	制御系の解析	3 前		2		1					
	制御系の設計	3 後		2		1					
	システム工学	4 前		2			1				
	信頼性工学	4 後		2			1				
	機械要素設計	3 前		2		1					
	図学	1 前	2			1					
	航空基礎製図	1 後	2			1					
	CADリテラシー	2 前		1		1					
	CAD演習	2 後		1		1					
	航空設計製図(航空機設計)①	4 前	1			1					
	航空設計製図(ロケット設計)②	4 前	1			1					
	航空工学実験	3 通	2			3	1	3			教育の充実を図るため担当教員追加(24)
						3	1				
	整備工学演習Ⅰ	2 通		2		1		2			教育の充実を図るため担当教員追加(24)
						1					
	整備工学演習Ⅱ	3 通		3		1		2			教育の充実を図るため担当教員追加(24)
						1					
	整備工学演習Ⅲ	4 通		1		1		2			教育の充実を図るため担当教員追加(24)
						1					
	操縦工学演習Ⅰ	2 通		2			1				
	操縦工学演習Ⅱ	3 通		2			1				
	操縦工学演習Ⅲ	4 前		1			1				
	気象工学演習	3 通		1			1				
	航空無線通信演習	2 前		1			1				教育課程充実を図るため追加(24)
	特別整備実習Ⅰ	2 前後		4		4					整備工学演習で一括教育のため閉講(24)
	特別整備実習Ⅱ	3 前後		4		4					整備工学演習で一括教育のため閉講(24)
	操縦実習Ⅰ	2 後		4			4				操縦工学演習で一括教育のため閉講(24)
	操縦実習Ⅱ	3 後		4			4				操縦工学演習で一括教育のため閉講(24)
	単発機運転実習	2 前後		1		1	1				
	多発機運転実習	3 前後		1		1	1				
	航空機整備実習	4 通		2		1		3			
	ベンチャービジネス論	3 前		2		1					
	マーケティング論	2 後		2		1					
	卒業研究	4 通	4			6	2				

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
30	77	0	107	33	72	0	105	
				[3]	[△5]	[0]	[△2]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 (工学部 航空工学科)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	宇宙科学概論	2	1後	専門	選択	担当者異動のため今年度未開講, 代替なし(24)
2	電気推進	2	3後	専門	選択	担当者異動のため今年度未開講, 代替なし(24)
3	伝熱工学	2	3後	専門	選択	担当者辞任のため今年度未開講, 代替なし(24)
4	現代宇宙論	2	2後	専門	選択	受講生極小のため今年度未開講, 代替なし(24)

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目 (工学部 航空工学科)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	特別整備実習Ⅰ	1	2前後	専門	選択	他類似科目で一括教育のため閉講(24)
2	特別整備実習Ⅱ	1	3前後	専門	選択	他類似科目で一括教育のため閉講(24)
3	操縦実習Ⅰ	1	2後	専門	選択	他類似科目で一括教育のため閉講(24)
4	操縦実習Ⅱ	1	3後	専門	選択	他類似科目で一括教育のため閉講(24)

- (注) ・ 届出時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
(工学部 航空工学科)

未開講科目4科目については, いずれも選択科目であり総体的な科目数も多いことから学生に与える影響は特になく、考える。また, 廃止科目の4科目においては, 他の類似科目に統合することで教育に支障はなく, 学生に与える影響はないと思慮する。学生への周知方法は, 年度初めオリエンテーション時に経緯の説明をし周知した。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	8	=	7.47
認可時の計画の授業科目数の計	107		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<工学部 自然環境工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通総合教育科目	日本の歴史	1前		2		1					
	世界の歴史	1後		2		1					
	やさしい哲学	2前		2			1				
	現代社会に生きる倫理	2後		2			1				
	体育実技Ⅰ	2前		1		1					
	体育実技Ⅱ	2後		1		1					
	現代社会の諸相	1後		2				1			
	日本国憲法	3前		2				1			
	法学	3後		2				1			
	経営学総論	1後		2				1			
	技術と経営	2前		2		1					
	修学基礎	1前	1			4	3	1			
	数学入門演習	1前		2			2	2			教育効果に配慮し、科目変更(24)
	数学入門	1前	4				2	2			教育充実のため、科目の追加(24)
	工学基礎数学	1後		4			2	2			教育充実のため、科目の追加(24)
	微分積分学	1後	4				1				
	微積分学演習	1後		1			1				教育効果に配慮し、科目変更(24)
	応用微積分	1後		2			1				教育充実のため、科目の追加(24)
	多変数の微分積分	2前		2			1				
	線形代数	2後		2				1			
	物理学入門演習	1前		2			1	2	1		教育効果に配慮し、科目変更(24)
	物理学入門	1前	4				1	2	1		教育充実のため、科目の追加(24)
	物理学	1後	4				1				
	工学基礎物理	1後		4			1	2	1		教育充実のため、科目の追加(24)
	物理学演習	1後		1			1				教育効果に配慮し、科目変更(24)
	工学物理	1後		2			1				教育充実のため、科目の追加(24)
	現代物理学	2前		2			1				
	化学入門	2前		2		1					
	高分子化学	2後		2		1					
	技術者倫理	3後	1			4	3	1			
	産業と人間	1前		2				1			
	英語入門演習	1前		2			1	3			
	実用英語	1後	4				1	1			
	総合英語Ⅰ	2前		2			1	1			
	総合英語Ⅱ	2後		2			1	1			
	英会話入門	3前		2					1		
	基礎英会話	3後		2					1		
	基礎ドイツ語	1前		2			1				
	ドイツ語	1後		2			1				
	コミュニケーション技術Ⅰ	1前	1			4	3	1			
	コミュニケーション技術Ⅱ	3後	1			4	3	1			
	インターンシップ(事前指導)	2後		1				1			
	就業力演習(キャリア教育)	3前	2			1	1				
	テーマデザイン	1前		2		1					
	経営リーダーシップ論	3後		2		1					
専門基礎科	コンピュータリテラシー	1前後	2			1					
	情報リテラシー	2前		2		1					
	ネットワークコンピュータ	3前		2		1					担当者の変更(24)
	JAVAプログラミング	3後		2			1	1			
	土木製図基礎	1前	1			1					
	土木製図	1後		1		1					
	構造力学基礎	2前	2			1					
	構造力学	2後		2		1					
	鋼構造基礎	3前	2			1					
	鋼構造	3後		2		1					
	鉄筋コンクリート構造基礎	3前	2			1					
	鉄筋コンクリート構造	3後		2		1					
	設計製図Ⅰ	3前	1			1					
	設計製図Ⅱ	3後		1		1		1			
	土木材料学	1前	2			1					
	コンクリート工学	1後		2		1					
	土質工学基礎	2前	2				1				
	土質工学	2後		2			1				

専門 応用 科目	水理学基礎	2 前	2			1	1			担当者辞任による担当者の変更 (24)
	水理学	2 後		2		1	1			担当者辞任による担当者の変更 (24)
	土木施工法基礎	2 前	2		1	1				担当者の変更 (24)
	土木施工法	2 後		2	1					担当者の変更 (24)
	火薬学	2 後		2	1			1		担当者職位の変更 (24)
	施工管理Ⅰ	3 前	2		1		1			担当者の変更 (24)
	施工管理Ⅱ	3 後		2	1		1			担当者の変更 (24)
	施工管理Ⅲ	4 前		2			1			
	道路工学	2 前		2	1					
	交通工学	2 後		2	1			1		担当者の変更 (24)
	測量学Ⅰ	1 前	2			1				担当者辞任による担当者の変更 (24)
	測量学Ⅱ	1 後	2			1				担当者辞任による担当者の変更 (24)
	測量学Ⅲ	2 前	2			1				担当者辞任による担当者の変更 (24)
	測量実習Ⅰ	2 前	1			2	1			担当者の変更 (24)
	測量実習Ⅱ	2 後	1			2	1	1		担当者の変更 (24)
	土木実験 1 (土木材料)	3 前	1		2					
	土木実験 2 (土質)	3 前	1		1	1				
	土木実験 3 (水理)	3 後		1		2	1			担当者辞任による担当者の変更 (24)
	土木と社会	1 前	2		1	1				担当者の変更 (24)
	土木行政法	2 後		2		1				
	土木計画学	3 後		2	1			1		担当者の変更 (24)
	都市計画	4 前		2		1		1		担当者の変更 (24)
	防災工学	4 後		2	1					
	浄化槽学	2 前		2		1		1		担当者職位の変更 (24)
	環境微生物学	3 前		2	1					
	水処理工学基礎	3 前	2		1					
	水処理工学	3 後		2	1					
	土木実験 4 (水の環境)	3 後		1	1					
	造園	1 後		2		1				担当者辞任による担当者の変更 (24)
	緑地環境工学基礎	3 前	2			1			1	担当者辞任による担当者の変更 (24)
	緑地環境工学	3 後		2		1			1	担当者辞任による担当者の変更 (24)
	土木景観	4 前		2	1			1		担当者の変更 (24)
	土木実験 5 (緑の環境)	3 後		1	1	1			1	担当者の変更 (24)
	インターンシップ	2 後		2	3					
	活動分野学習Ⅰ	3 前		2	1		1			
	活動分野学習Ⅱ	3 後		2	1		1			
	土木総合学習Ⅰ	4 前		2	1	2				
	土木総合学習Ⅱ	4 後		2	3		1			
	環境技術英語	3 後		2	1					担当者の変更 (24)
	電気機器工学	3 後		2			1			担当者の変更 (24)
	機械工学概論	3 後		2	1					
	ベンチャービジネス論	3 前		2	1					
	マーケティング論	2 後		2	1					
	卒業研究	4 通	4		4	3	1			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 31	科目 71	科目 0	科目 102	科目 33 [2]	科目 70 [Δ1]	科目 0 [0]	科目 103 [1]	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：Δ1）

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	
認可時の計画の授業科目数の計		

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	上野校地の運動場用地は都築第一学園が設置する横浜薬科大学と共同利用(22年度使用貸借契約締結済)借用面積：2,251㎡ 借用期間：30年			
	校 舎 敷 地	52,793.46㎡	0㎡	0㎡	52,793.46㎡				
	運動場用地	27,292.00㎡	0㎡	0㎡	27,292.00㎡				
	小 計	80,085.46㎡	0㎡	0㎡	80,085.46㎡				
	そ の 他	28,497.62㎡	0㎡	0㎡	28,497.62㎡				
	合 計	108,583.08㎡	0㎡	0㎡	108,583.08㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		22,969.83㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	22,969.83㎡ (0㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		4 5 室	2 室	5 9 室	0 室 (補助職員 人)	0 室 (補助職員 人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		工学部 航空工学科			8 室				
		工学部 自然環境工学科			8 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書の増減の内訳(24) 除籍数：171冊(24) 購入・寄贈：2冊(24) 除籍数：96冊(24) 購入・寄贈：12冊(24) 合計 除籍数：267冊(24) 購入・寄贈：14冊(24)
	工学部 航空工学科	5,000 [500] (3,796 [389]) (3,965 [389])	50 [10] (3 [1])		0 [0] (0 [0])	200 [114]	0 [0]	0 [0]	
	工学部 自然環境工学科	4,000 [200] (2,428 [117]) (2,512 [117])	50 [10] (1 [0])		0 [0] (0 [0])	100 [5]	0 [0]	0 [0]	
	計	9,000 [700] (6,224 [506]) (6,477 [506])	100 [20] (4 [1])		0 [0] (0 [0])	300 [119]	0 [0]	0 [0]	
(6)図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		539㎡		200		60,000			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,0006.13㎡		トラック 1 面		グラウンド1面			
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当り 研究費等	200千円	200千円	図書購入費	2, 500千円	2,500千円	2,500千円	
		共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	57,000千円	57,000千円	57,000千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1060千円	1060千円	1060千円	1060千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			学生納付金以外は現在のところ計画なし					

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	第一工業大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成23年度より学生 募集停止 (航空宇宙工学科, 社会環境工学科)
工学部	年	人	年次 人	人		0.86		鹿児島霧島校地 (キャンパス) 鹿児島県霧島市 国分中央1丁目10 番2号	
情報電子システム工学科	4	150	—	600	学士	1.07	昭和43年度	東京上野校地(キャンパス) 東京都台東区上 野7-7-4	
機械システム工学科	4	50	—	200	学士	0.84	昭和43年度	東上野4-26-5 北上野1-7-4	
建築デザイン学科	4	50	—	200	学士	0.75	昭和49年度		
航空宇宙工学科	4	—	—	—	学士		昭和43年度		
社会環境工学科	4	—	—	—	学士		昭和43年度		
大 学 の 名 称	第一幼児教育短期大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
幼児教育科	2	100	—	200	短期大学 士(幼児 教育)	1.08	平成21年度	鹿児島県霧島市 国分中央1丁目 12番24号	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学部 航空工学科>

(1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	酒井 健二 (64)	平成23年4月	空気力学の基礎 粘性空気力学 圧縮性空気力学 高速気体力学 図学 航空基礎図 航空工学実験						
専	教授	出川 喬庸 (63)	平成23年4月	複素数と行列計算 ベクトル解析と フーリエ級数 コンピュータリテ ラシー 情報リテラシー 飛行力学の基礎 航空機の過渡運動 制御系の解析 制御系の設計 CADリテラシー CAD演習						平成24年度から、航空工学科の教職課程科目「コンピュータ」を担当科目に追加(24)
専	教授	鈴木 弘一 (68)	平成23年4月	電気工学概論 推進工学 ジェットエンジン 宇宙科学概論 宇宙工学概論 ロケットエンジン 電気推進 航空工学実験	専	教授	高口 裕芝 (58)	平成24年4月	ロケットエンジン 航空工学実験	平成24年3月 鈴木弘一教授キャンパス異動のため平成24年度より担当者の変更(24) 専任教員2名は、新規採用(24)
					専	教授	脇 裕之 (57)	平成24年4月	推進工学 ジェットエンジン 宇宙工学概論	
					兼任	講師	乗越 雅光 (62)	平成24年4月	電気工学概論	
専	教授	中村俊一郎 (65)	平成23年4月	材料力学Ⅰ 材料力学Ⅱ 航空機構造力学Ⅰ 航空機構造力学Ⅱ 機械要素設計 航空設計製図 〔航空機設計〕						平成24年度 科目「宇宙科学概論」、「電気推進」は、担当者不在のため休講(24)
専	教授	小山 敏行 (66)	平成23年4月	航空宇宙材料 熱力学基礎 工業熱力学 伝熱工学 整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ 特別整備実習Ⅰ 特別整備実習Ⅱ 多発機運転実習	専	教授	脇 裕之 (57)	平成24年4月	熱力学基礎 工業熱力学 整備工学演習Ⅰ 整備工学演習Ⅱ 整備工学演習Ⅲ	平成24年3月 小山敏行教授期間満了による退職のため平成24年度より担当者の変更(24) 脇 裕之教授は、新規採用(24)
					専	教授	中村俊一郎 (66)	平成24年4月	航空宇宙材料	
					専	准教授	中澤 謙 (61)	平成24年4月	多発機運転実習	
専	教授	中村 慎悟 (62)	平成23年4月	航空機概論 航空機力学Ⅰ 航空機力学Ⅱ ヘリコプター概論 航空設計製図 〔ロケット設計〕						平成24年度 科目「伝熱工学」は、担当者不在のため休講(24) 科目「特別整備実習Ⅰ」、「特別整備実習Ⅱ」は、閉講(24)
専	准教授	古川 靖 (43)	平成23年4月	システム工学 信頼性工学 現代宇宙論 物理学 物理学演習 現代物理学						平成24年度 科目「現代宇宙論」は、受講者極小のため休講(24)
専	准教授	中澤 謙 (60)	平成23年4月	操縦工学演習Ⅰ 操縦工学演習Ⅱ 操縦工学演習Ⅲ 気象工学演習 操縦実習Ⅰ 操縦実習Ⅱ 単発機運転実習 多発機運転実習				平成24年4月	航空無線通信演習	平成24年度から、教育課程の充実を図るため、科目「航空無線通信演習」を追加(24)
										平成24年度 科目「操縦実習Ⅰ」及び「操縦実習Ⅱ」は、科目「操縦工学演習」で一括教育のため閉講(24)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「**認可時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認可時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
6	2			8		6	2			8		
[6]	[2]	()	()	[8]	()	[〇]	[〇]	[]	[]	[〇]	[]	

(注)・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由（工学部 航空工学科）

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	鈴木 弘一	平成24年4月、本学東京上野キャンパス 情報電子システム工学科教員として配置換え
2	教授	小山 敏行	期間満了による退職

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

（工学部 航空工学科）

学科設置届出後の専任教員の交代は適切ではないと思慮されるが、本人の意向及び任期満了退職という結果の措置である。担当科目については、後任の教員も専門的知識を備えており教育課程に支障がないものと判断する。また、学生に対する周知は、前期授業始めオリエンテーション等で徹底し理解を得た。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

5 教員組織の状況

＜工学部 自然環境工学科＞

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	田中 光徳 (67)	平成23年4月	土木材料学 土木と社会 コンクリート工学 土木実験Ⅰ(土木材料) インターンシップ 道路工学 交通工学 土木総合学習Ⅱ	専	教授	徳山ミヨージン (64)	平成24年4月	土木と社会	平成24年4月 担当者の変更(24)
					兼任	講師	本田 康寛 (36)	平成24年4月	交通工学	
専	教授	徳山ミヨージン (63)	平成23年4月	コンピュータリテラシー 鉄筋コンクリート構造基礎 鉄筋コンクリート構造 設計製図Ⅱ 土木景観	兼任	講師	本田 康寛 (36)	平成24年4月	土木景観	平成24年4月 担当者の変更(24)
								平成24年4月	環境技術英語	平成24年4月 担当科目追加(24)
専	教授	吉田 清司 (62)	平成23年4月	構造力学基礎 構造力学 環境技術英語 土木総合学習Ⅰ 環境微生物学 水処理工学基礎 水処理工学 土木計画学 土木実験Ⅳ(水の環境)	専	教授	徳山ミヨージン (64)	平成24年4月	環境技術英語	平成24年4月 担当者の変更(24)
					兼任	講師	本田 康寛 (36)	平成24年4月	土木計画学	平成24年4月 担当者の変更(24)
専	教授	磯貝 滋 (61)	平成23年4月	鋼構造基礎 鋼構造 施工管理Ⅰ 施工管理Ⅱ 土木施工法基礎 土木施工法 防災工学 土木製図基礎 土木製図 設計製図Ⅰ インターンシップ 活動分野学習Ⅰ 活動分野学習Ⅱ	専	准教授	田中 龍児 (57)	平成24年4月	土木施工法基礎 土木施工法	平成24年4月 担当者の変更(24) 田中龍児准教授は、新規採用(24)
					兼任	講師	本田 康寛 (36)	平成24年4月	施工管理Ⅰ 施工管理Ⅱ	
専	准教授	麓川 昭憲 (67)	平成23年4月	水理学基礎 水理学 測量学Ⅰ 測量学Ⅱ 測量学Ⅲ 測量実習Ⅰ 測量実習Ⅱ 火薬学 土木実験Ⅲ(水理)	専	准教授	田中 龍児 (57)	平成24年4月	測量学Ⅰ 測量学Ⅱ 測量学Ⅲ 測量実習Ⅰ 測量実習Ⅱ 土木施工法基礎 土木施工法	平成24年3月 麓川昭憲准教授期間満了による退職のため平成24年度より担当者の変更(24) 田中龍児准教授は、新規採用(24)
					専	講師	難波 礼治 (34)	平成24年4月	水理学基礎 水理学 土木実験Ⅲ(水理)	平成24年3月 麓川昭憲准教授期間満了による退職のため平成24年度より担当者の変更(24)
					兼任	講師	麓川 昭憲 (68)	平成24年10月	火薬学	平成24年10月から 麓川昭憲講師が引続き担当(24)
専	准教授	山脇 正人 (64)	平成23年4月	土質工学基礎 土質工学 都市計画 土木行政法 土木実験Ⅱ(土質)	兼任	講師	本田 康寛 (36)	平成24年4月	都市計画	平成24年4月 担当者の変更(24)
専	准教授	岡林 悦子 (62)	平成23年4月	造園 緑地環境工学基礎 緑地環境工学 浄化槽学 土木実験Ⅴ(緑の環境)	専	助教	羽野 暁 (34)	平成24年4月	造園 緑地環境工学基礎 緑地環境工学	平成24年3月 岡林悦子准教授期間満了による退職のため平成24年度より担当者の変更(24) 羽野暁助教は、新規採用(24)
					兼任	講師	岡林 悦子 (63)	平成24年4月	浄化槽学 土木実験Ⅴ(緑の環境)	平成24年4月から 岡林悦子講師が引続き担当(24)
専	講師	難波 礼治 (33)	平成23年4月	コンピュータリテラシー 活動分野学習Ⅰ 活動分野学習Ⅱ 情報リテラシー 施工管理Ⅲ				平成24年4月	水理学基礎 水理学 土木実験Ⅲ(水理)	平成24年4月 担当科目追加(24)

(注)・届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
4	3	1		8		4	2	1	1	8		
[4]	[3]	[1]	()	[8]	()	[0]	[△1]	[0]	[1]	[0]	[]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由(工学部 自然環境工学科)

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	麓川 昭憲	期間満了による退職
2	准教授	岡林 悦子	期間満了による退職

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」
 (工学部 自然環境工学科)

学科設置届出後の専任教員の交代は適切ではないと思慮されるが、2名とも任期満了による退職という結果の措置である。担当科目については、後任の教員も専門的知識を備えており教育課程に支障がないものと判断する。また、学生に対する周知は、前期授業始めオリエンテーション等で徹底し理解を得た。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
 ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	工学部航空工学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	<p>23年度新入生が定員充足率0.7倍未満の要因を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業不況による就職率低下 ・日航問題での「航空業界離れ」と考え、学科の魅力回復の為 <p>①最重点は「就職率の向上」</p> <p>②学外へ教育成果を徹底周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥人間コンテスト出場 ・全国産業教育フェア出展 ・霧島アートの森でワークショップ <p>③高大連携や出前授業など地域連携強化で学科をPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の小中学生体験学習 ・高校の体験学習受入 ・出前授業 ・公開講座 等 <p>従来からの学生確保の取り組みに加え、上記活動に精力的に取り組んだ。</p> <p>しかし、前年度(22年度)の就職率69%の低さが、これまで本学に来る新入生の過半を占めていた工業系高校生から敬遠され、24年度新入生は定員を大きく下回る結果となった。</p> <p>一方23年度の就職率は95%と全国平均を上回り、25年度の新入生確保に期待をつなぐ実績となった。</p>	<p>2年連続の新入生の0.7倍未達を厳しく受止め定員削減も検討したが、未達の主な要因である就職率が95%と大幅に向上し、日航問題も改善、国産航空機の開発や羽田のハブ空港化等、航空業界へのイメージも好転していることから、25年度までは現在の定員で、学生確保に不退転の覚悟で取り組みたい。</p> <p>24年度の実施計画としては、航空運輸が不可欠な離島を多く抱える鹿児島・沖縄地域で「唯一つの航空工学科」という本学の社会的使命に立ち返り下記の施策を、前年度施策に加えて実行していく。</p> <p>①パイロットや航空整備士志望の学生増加に答えるため、本学が霧島市の日本エアコミューターや新日本航空等と提携し人材育成のプログラムを開発・推進</p> <p>②国家資格(整備士、操縦士、航空無線通信士等)の取得講座や学内助成制度を創設</p> <p>③航空工学科専用パンフ、全国進学雑誌PR、就職率PR等を推進</p> <p>※添付書類「留意事項別紙」</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)			

(注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。

- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

■留意事項改善に向けた取り組み

	航空宇宙工学科				募集停止		入試別 受験生の 属性分析
	申請				航空工学科		
	平成19年度 2007/4～	平成20年度 2008/4～	平成21年度 2009/4～	平成22年度 2010/4～	平成23年度 2011/4/1～	平成24年度 2012/4～	
一般・ センター 入試	25	20	17	5 日航問題で 航空離れ	9 50%程度の 回復水準	9	・普通高校中心 ・九州・沖縄地域外 からも多い
AO 入試	14	12	11	14	10	10	・スポーツ系学生
推薦 入試	46	20	17	15	14	4 就職率69% が影響	・工業高校中心 ・南九州・沖縄が大半
留学生 入試	0	0	0	2	0	1	
新入生 合計	85	52	45	36	33 (55%)	24 (40%)	アンケートでは 23,24年度新入生: パイロットや 航空整備士の 志望比率が高い
就職 内定率 と 社会的 事件	95%	92%	77%	69%	95%		
		①2008/9～リーマンショック					
				②2010/2 日本航空会社更生法			

1). 平成23年度定員充足率0.7倍未満の要因分析 (=22年度活動の反省)

- ・平成20年度9月のリーマンショック後の製造業不況による「理工離れ」の進行
- ・日本航空経営破綻による業界への信頼低下で、「航空業界離れ」が続く
- ・航空宇宙工学科の募集停止と航空工学科新設に対する説明不足(不安感を与えた)

さらに、
低下した航空業界
への信頼回復と、
次年度の募集活動に
影響が最も大きい
就職率が69%と低い

2). 平成23年度の改善に向けた実施事項と反省 (実績は別紙)

- ①航空工学科の「就職内定率の向上」に重点で取り組む。(効果は25年度学生募集から)
- ②航空工学科の教育成果を学外へ積極的に周知させる。
 - ・「鳥人間コンテスト」出場(8月) ・全国産業教育フェア鹿児島大会出展(12月) ・霧島アートの森講演(7月)
- ③高大連携や出前講義など、地域連携を強化して航空工学への理解を深める。
 - ・高校の連続体験学習受入(10月) ・公開講座(8,12月) ・霧島市小中学生体験学習会(11月)






※上記の改善活動に精力的に取り組んだが、就職率の悪さが影響し工業高校が大半の推薦入試入学者は大幅に減少し、又、学外活動も高校の3者面談時期(7月末)に間に合わず、改善は未達となった。
一方、最重点の就職内定率は、航空業界が厳しい中でも**95%**を達成し、25年度につながる実績となった。

3). 未履行事項についての平成24年度の実施計画

航空運航が不可欠な離島を数多く抱える鹿児島・沖縄地域で唯一の航空工学科として、航空運航の人材を数多く輩出してきた社会的意義と責務に立ち返り、航空運航の人材育成を強化し、学外に積極的に訴えていく。

- ①パイロットや航空整備士のニーズに答え、JACや新日本航空等と育成の地域連携プログラムを開発・推進
 - ②航空運航国家資格(2等整備士、操縦士、航空無線通信士等)の特別講座開設や学内助成制度を創設
 - ③高い就職内定率のPR、出前授業や航空工学科専用パンフ発刊、全国進学誌等で学外に積極的に広報
- ⇒ 上記取り組みでも学生確保が難しい場合は、24年度末までに、26年度からの定員削減を検討する。

■23年度 留意事項の改善に向けた主な活動実績

項目	活動の様子	
鳥人間コンテスト出場 「人カプロペラダンス部門」で 九州から書類審査で 唯一校選ばれ出場 7/31		
全国産業教育フェア出展 フライトシュミレーターを 出展、高校生の来場者 が多く参加した。 12/16,17		
霧島アートの森ワークショップ 架空の航空機の展示に合わせ 「飛行機の飛ぶ原理」の ワークショップを開催 7/15～9/25		
霧島市小中学生体験教室 「水ロケットを飛ばそう」 「模型飛行機の製作と飛行実験」 に市内の小中学生が参加 11/5		
グライダー体験飛行 大学所有のグライダーを 使い体験飛行会を実施		
出前授業 公開講座(8,12月) 高校生の連続体験学習 高大連携の新しい取組みで 4週連続の体験学習を実施 10月		

7 その他全般的事項

<工学部 航空工学科及び自然環境工学科>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 修了要件単位数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空工学科 124単位 必修科目59単位、選択科目65単位 ・自然環境工学科 124単位 必修科目57単位、選択科目67単位 <p>② 施設・設備</p> <ul style="list-style-type: none"> a 講義室：45室（CAD室、製図室含む）（共用） b 実験実習室11室 c 図書：52,351冊（共用） 	<p>① 学生の共通的な知識と専門性をより高めるため、共通総合教育科目（選択必修科目を2科目8単位、選択科目を4科目12単位）を追加し、航空工学科の専門選択科目（1科目1単位）追加した。（2-①「授業科目表」参照）</p> <p>② 講義室、実験実習室等は、設置認可時と特に変化なし。 今後は、計画的に各施設の整備を実施し改善を図る予定である。 図書の冊数は、平成24年5月1日現在51,733冊（共用）である。 昨年度認可時の冊数と比較し、618冊減となっている理由は、東京上野キャンパス図書の充実するための移管及び除籍、購入・寄贈したものである。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <ul style="list-style-type: none"> a 委員会の設置状況 平成17年度に「FD委員会」を設立 ※別添「FD委員会規程」 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 委員会開催は、規程では「必要の都度」としているが、年度開催では、授業の前期・後期それぞれ1回ずつ開催している。その他、必要があればその都度開催している状況である。 c 委員会の審議事項等 授業評価の実施時期、授業評価の内容検討、評価に対する次期授業への反映、授業の改善・工夫の必要性など。 <p>② 実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> a 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 ・ 授業評価アンケート ・ 教員相互の公開授業及び反省会 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価は、授業週の終盤で無記名によるアンケート方式で実施している。 ・ 教員相互の公開授業は、授業参観を受ける教員の時間割の中で公開授業を実施し、参加義務は全員対象 c 開催状況（教員の参加状況含む） <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価（アンケート）：年度2回（前期・後期）学生全員 ・ 教員の公開授業：年度2回（前期・後期）既設学科は全て実施、授業等に支障のない教員は全員参加 ・ 学生による授業評価（アンケート）：年度2回（前期・後期）学生全員 ・ 教員の公開授業：年度2回（前期・後期）既設学科は全て実施、授業等に支障のない教員は全員参加 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケートの集計データは、速やかに科目担当教員に通知し、教員は授業の改善、工夫等を検討し、次期授業に反映し学生の授業に対する満足度向上に資するため実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 実施している。
- ・ 実施時期は、前期・後期の14週又は15週で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 教員に対しては、アンケート結果の集計票と学生が書いた「自由記述用紙」を添えて配付している。
- ・ 学生に対しては結果を直接文書として配布していないが、結果はホームページ上に公開している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
・ 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・ 建学の精神である「個性の伸展」と大学の基本理念「個性の伸展による創造的技術者の育成」を掲げ、①技術的創造を目指す技術者の育成、②実践的能力を持つ技術者の育成、③個性の伸展による豊かな人間性と進取の精神に富んだ技術者の育成、を教育目標としており、これら理念・目的を達成するための教育課程の編成方針を示している。
- ・ 22年度入学者数が定員を大きく下回った航空宇宙工学科及び社会環境工学科を学生募集停止し、①航空輸送需要も堅調でハブ空港の実現、国産航空機開発など、今後ニーズが更に高まる航空関連技術者(設計・製造・整備・操縦等)の育成を重視した「航空工学科」の設置、②地球温暖化対策への国際的な取組に象徴されるように今後社会的ニーズが高まる自然と共生するインフラ整備と自然再生、維持保全技術者の育成を目的とする「自然環境工学科」の設置により、産業界や社会ニーズに真に応える人材育成という本学の教育目標の実現を期すものである。
- ・ 以上の趣旨等で、「航空工学科」及び「自然環境工学科」を設置したが、開設年度の23年度入学者においては、「航空工学科」が、充足定員率の0.7倍を下回る0.55倍、更に24年度入学者においては0.40倍に落ち込み、開設年度から2年連続で充足定員超過率を大きく下回る結果となったのは反省点である。
近年の少子化、理工系離れの傾向は依然続いている現状を真摯に受け止め、受験生に対する本学のアドミッションポリシーや長所、特性の更なる広報に努めるとともに、社会のニーズに応える大学づくりに、これまで以上に積極的に取り組むことが重要であることを認識し、学生の確保に努力する(6項「留意事項」「留意事項別紙」参照)。

② 自己点検・評価報告書

a 公表時期

- ・ 平成24年4月1日 公表

b 公表方法

- ・ 大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・ 平成26年度に評価機関(財団法人 日本高等教育評価機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

- (注) ・ 届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成24年5月18日公表予定)

第一工業大学FD委員会規程

(目 的)

第1条 この規程は、第一工業大学に設置するFD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営方法等について定めるにある。

(任 務)

第2条 委員会は、学部長の諮問機関として次に掲げる事項を行う。

- (1) 本学部のFD関連の活動の企画、支援、推進に関する事。
- (2) 学生及び教授等による授業評価に関する事。
- (4) 上記実行のための計画立案（組織を含む。）に関する事。
- (5) 学部長の諮問事項に関する事。
- (6) 上記に係わる重要な事項の教務委員会への提議に関する事。

(組 織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 工学部企画室所属教授等 1名
- (2) 学科等の教授等 各1名
- (3) 教学課事務職員 1名

2 本委員会の委員は、他の委員会の委員を兼務できる。

(任 期)

第4条 前条の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 任期の途中で委員の交代があった場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項のほか、新たに委員を選任した場合の委員の任期は、第1項による。

(指定等)

第5条 本委員会委員の指定・解除は、学部長が行う。

2 第3条第1項第2号委員の指定にあたっては、当該学科等主任の了解を得るものとする。

(委員長)

第6条 委員会に委員長を置き、工学部企画室所属教授等をもって充てる。

2 委員長は、委員を招集し、その議長となる。

(委員以外の招集)

第7条 委員長は、必要に応じて委員以外の者を招集できる。

(委員会の開催)

第8条 委員会は、必要の都度、開催するものとする。

(事 務)

第9条 委員会の事務は、教学課において処理する。

(その他)

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成17年10月1日から施行する。
- 2 この規程は、平成20年4月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、平成22年4月1日から改正施行する。